

**災害対応点検シート** 事業所や組織で行う研修や訓練等の際に項目ごとに検証してみてください。

点検項目	できていること ※項目ごとに確認	できていないこと ※項目、内容等	できている場合…更に充実するための課題 できていない場合…できていない理由	実現に向けての対応策・改善策
<b>① 施設環境の確認</b> ※地震・水害・土砂災害など災害別に想定する				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地上の課題抽出 ※ハザードマップ上での危険個所と回避手段</li> <li>・施設構造、設備</li> <li>・職員の避難場所と経路</li> <li>・道路、交通アクセス</li> <li>・車両他、移動手段</li> </ul>				
<b>② 組織体制の整備</b> ※発災後の業務体制や位置づけ等を行政または母体法人と事前に確認しておく				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要人員の想定と確保</li> <li>・災害対応業務範囲の明確化</li> <li>・優先業務の選定</li> <li>・初動期における自治体（防災センター含む）との連携体制</li> <li>・介護事業所等との連携体制</li> </ul>				
<b>③ 緊急時の職員対応</b> ※行動基準や職員の参集基準の見直しを検討する				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・参集基準と責任所在の明確化</li> <li>・職員間の緊急連絡と安否確認手段</li> <li>・移動（通勤）経路の確認</li> <li>・滞在（宿泊）先の確保</li> <li>・出勤時、外勤時、退勤後の連絡体制網等の整備</li> </ul>				
<b>④ 連携先、情報共有先の想定</b> ※行政、包括や関係機関との情報の共有先を整理しておく				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政、包括、関係機関の連絡先</li> <li>・介護事業者等との情報受発信先</li> <li>・地縁組織（町内会、民生委員地区社協等）</li> <li>・社協（災害VO）、各種支援団体</li> <li>・避難所（小学校・公民館等）</li> <li>・避難行動支援計画（マニュアル）に即した連絡先</li> </ul>				
<b>⑤ 非常時のライフライン想定</b> ※一時的に使用不可となった場合の応急処置を想定する				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気（電源、発電機）</li> <li>・水道（飲料水、生活用水）</li> <li>・ガス（都市ガス、プロパン）</li> <li>・通信（電話、ファクス、インターネット回線）</li> <li>・トイレ、汚物処理 他</li> </ul>				
<b>⑥ 情報管理の再点検</b> ※機密情報及び個人情報等の保管と各種システムの使用・管理方法を確認する				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部、外部情報の管理</li> <li>・機密データや書類等の保管管理</li> <li>・業務管理システムの使用方法</li> <li>・行政、国保連情報の確認方法</li> <li>・発災後の情報取得方法</li> <li>・ケアプラン等作成先（指定居宅介護支援事業所等）の情報（利用者の生活状況等）収集と管理</li> </ul> <p>※包括に特化</p>				
<b>⑦ 備蓄品の準備・確保</b> ※発災時の避難用品だけでなく、職員滞りも想定した備蓄品の確保を検討する				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要品の整理、確保</li> <li>・備蓄品の保管管理</li> <li>・職員用備蓄品の確保</li> </ul> <p>※防災用具の他、3日間程度の食料、日用品、保健衛生品、被服、寝具など</p>				

⑧ 要支援高齢者の安否確認 ※災害別だけでなく、発災箇所や時間帯による確認先の想定と情報収集方法を検討する				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・安否確認利用者一覧表の作成 ※安否確認者のトリアージ</li> <li>・関係機関、事業所との協働 確認と相互連絡体制</li> <li>・ケアプラン等による避難行動 の情報共有</li> </ul>				
⑨ 地域での災害対応 ※発災2~4日後を想定した応急期の災害対応を検討する				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難者の生活状況把握</li> <li>・福祉避難所必要者の把握</li> <li>・災害VOへの支援、協力</li> <li>・復旧活動への職員派遣</li> <li>・事業所、施設の利活用</li> <li>・住民への復旧活動の呼びかけ</li> <li>・社協（災害VOセンター） との連携</li> <li>・被害状況・支援情報の伝達 （必要に応じて随時対応）</li> </ul>				
⑩ 連携、協力、ネットワーク化 ※発災4日後以降を想定した復旧期の支援活動の企画や実践を検討する				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者の生活再建に係る相談 支援</li> <li>・行政、関係機関との連携 ※被災地ケア会議（仮称）の定 期開催、参加</li> <li>・支援団体等の受入れ調整</li> <li>・ケアマネとの協働活動 ※在宅生活者の状況把握</li> <li>・暫定認定調査の調整</li> <li>・暫定ケアプランの作成</li> <li>・地域リーダーとの関わり （区長、民生委員、福祉委員 消防団など）</li> <li>・避難生活者の機能低下対策 ※認知症予防対策 （避難所カフェの企画提案） ※生活不活発症防止対策 ※避難者サロンの実施検討</li> <li>・その他地域復旧に必要な活動支 援</li> </ul>				
⑪ 生活再建支援 ※発災後、復興期が長期化する場合を想定した支援活動を検討する				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所等での相談窓口設置 ※生活困窮、メンタルケア</li> <li>・仮設住宅入居優先者の選定情報 等提供</li> <li>・生活再建支援機関との協力 体制 ※支え合いセンターとの 情報共有</li> <li>・新たな生活環境でのコミュニテ ィー活動の推進 ※仮設住宅や転居先での 高齢者の孤立化対応等</li> <li>・その他地域再建に必要な活動 支援</li> </ul>				